

ファンド・マネージャーによる新興国株式市場見通し

POINT

- 新興国の株式市場は年初来、先進国の株式市場を上回って推移してきた
- 新興国株式市場はマクロ経済の追い風や割安感などから引き続き魅力的な投資先として期待
- 高配当戦略で成長分野にも幅広くアクセスできるのが新興国株式市場の特長

2025年の新興国株式市場は、年初より米国などの先進国を上回る好調なリターンを示してきましたが、本稿では、新興国インカム株式ファンド(以下、当ファンド)のファンド・マネージャーによる今後の新興国株式市場の見通し等についてQA形式でご紹介します。

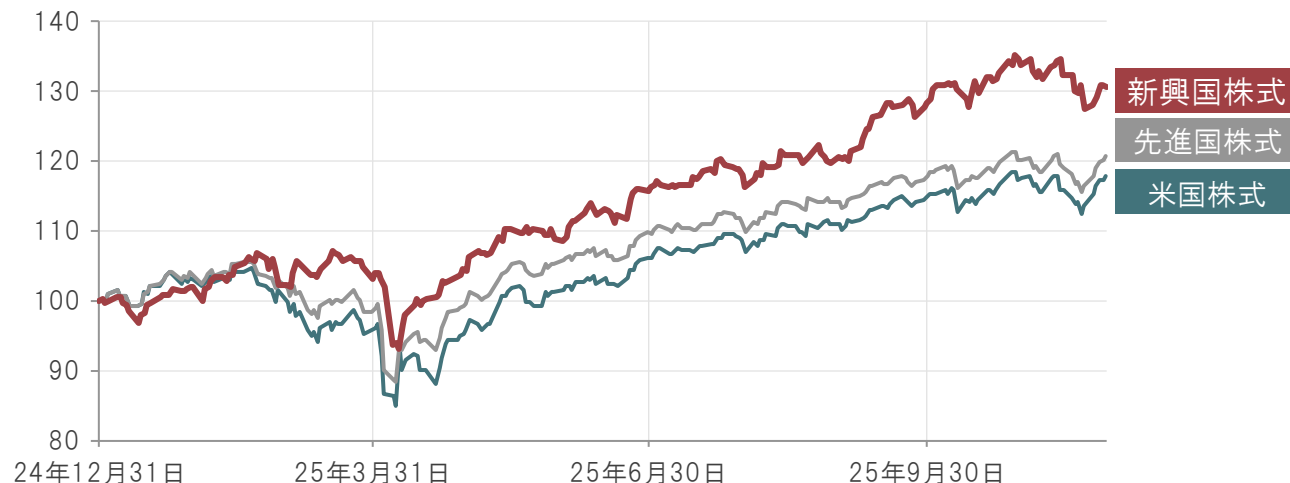
Q.1 新興国株式が優位な展開は今後も継続するのでしょうか？

A.1 マクロ経済の追い風や割安感などから優位性を維持するとみています。

新興国株式市場に資金が流入してきた背景には、米国の保護主義的な姿勢に対する不信感や政策の不確実性が米国への集中投資に関するリスクを浮き彫りにしたことで、国際分散投資への転換が進んだことが考えられます。今後については、米国の政府債務に対する懸念などから米ドルの下落(新興国通貨の上昇)が予想されることや、新興国の多くでインフレの落ち着きを背景とする緩和的な金融政策の維持が予想されることなどが、新興国株式市場にとって追い風になると期待されます。また、新興国には世界経済の成長ドライバーである人工知能(AI)などの技術革新や、持続可能なエネルギー・システムへの移行などを支える企業も多く存在し、株価の成長や積極的な株主還元が期待される銘柄も多いと考えられることも魅力です。新興国株式市場は株価バリュエーション(投資価値評価)が相対的に割安な水準にあり、その潜在的な成長性が評価されることで、世界の株式市場の中でも優位性を維持するものと期待されます。

新興国と先進国、米国の株価指数の推移

米ドルベース、日次、期間:2024年12月31日~2025年11月28日、2024年12月31日を100として指数化



※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドにかかる信託報酬等は考慮されていません。

※新興国株式:MSCI新興国株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数、米国株式:S&P500種株価指数、すべて配当込み、税引前

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

Q.2 新興国株式市場では、どのような銘柄に注目していますか？

A.2 テクノロジー企業やエネルギー資源に関連する企業などに注目しています。

前述のAIの普及については、半導体やデータセンターなどに関連するテクノロジー企業が直接的な関連企業として挙げられ、業績の成長が期待される銘柄群として注目しています。また、AIデータセンターが大量に電力を消費することから、AIの普及に伴う電力需要の増加が世界的な課題となっていますが、電力インフラの強化や再生可能エネルギーを中心とした持続可能なエネルギー・システムへの移行（エネルギー・トランジション）に関連する企業として、銅やリチウムなどの資源やウランなどのエネルギーを供給する鉱山企業や、電力設備関連企業などにも注目しています。

Q.3 配当に着目した当ファンドは、新興国の成長株に投資しないのでしょうか？

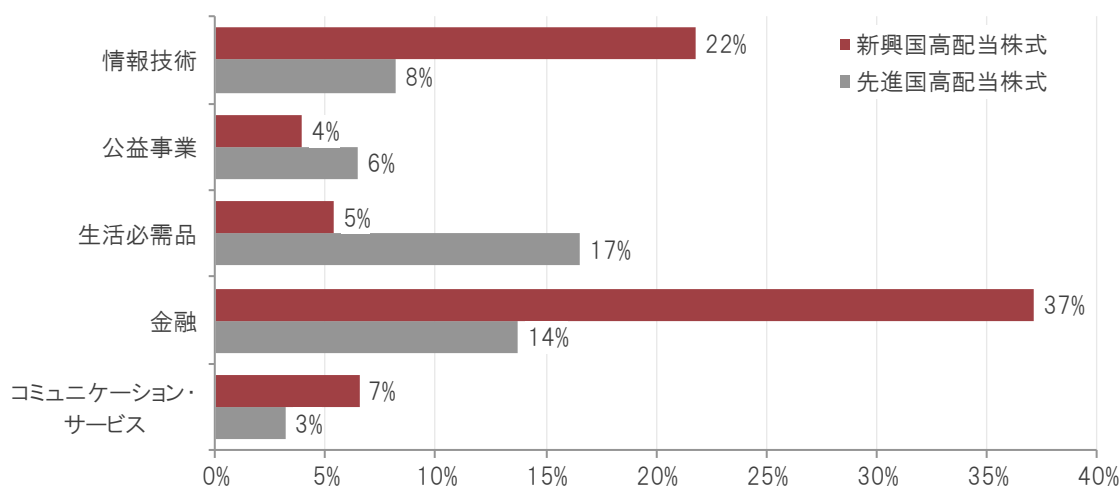
A.3 新興国株式市場では配当利回りが高い成長株への投資が可能です。

当ファンドは、新興国株式の中でも高配当利回りの銘柄に着目して運用を行います。株価バリュエーション（投資価値評価）が割安で、配当の裏付けとなる利益の成長が見込まれる優良企業に投資を行うことにより、安定したパフォーマンスが獲得できるという利点があると考えています。

新興国株式といえば高い業績成長が期待される成長（グロース）株への投資が想起される一方で、高配当の企業には、業績は安定しているが成長率が低い銘柄が多いというイメージがあります。しかし、新興国株式市場で配当利回りの高さに着目して銘柄の絞り込みを行うと、先進国株式市場と比較して、情報技術セクターの構成比率が高くなる傾向があります。そのため、新興国の株式市場では、AI半導体関連銘柄などの高成長が見込まれる銘柄にも投資が可能であるといえ、配当利回りに着目して投資を行う場合の選択肢が広いといえます。先進国の株式市場では、一般的に業績の成長率が相対的に低い傾向があるとされる公益や生活必需品セクターの構成比率が高くなる傾向があるようです。

なお、新興国の株式市場では、金融セクターやコミュニケーション・サービス・セクターの高配当利回り企業の構成比率が先進国の株式市場と比較して相対的に高くなっていますが、これらのセクターに属する企業は、新興国の経済成長に伴う中間所得層の増加による恩恵を受けると考えています。より多くの人々が金融サービスやモバイル通信サービスにアクセスできるようになることに伴い、関連する企業の業績も中長期的に成長することが期待されます。

新興国高配当株式と先進国高配当株式のセクター別構成比（抜粋）（2025年10月31日現在）



※新興国高配当株式：MSCI新興国高配当利回り指数、先進国高配当株式：MSCI世界高配当利回り指数

出所：MSCIのデータを基にピクテ・ジャパン作成

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

Q.4 中国の経済や株式市場に不安材料はないのでしょうか？

A.4 財務状況などを慎重に精査したうえで高配当企業に厳選投資しています。

中国経済については依然として景気の弱さが示されているほか、不動産市況の低迷や、銀行の不良債権比率の増加などが報じられており、回復には時間を要するものと考えられます。そうした中で、当ファンドでは収益性や資本の健全性が高く、不動産市況の低迷などに対して十分な管理能力を有すると考えられる大手国有銀行など、安定的かつ持続的な配当の成長が期待される銘柄に選別投資を行っています。中国の株式市場は、景気の弱さや米中対立の影響などが懸念される中でも2025年年初より堅調に推移し、当ファンドで組入上位に含まれる大手銀行株や保険株などがパフォーマンスに貢献してきました（以下、組入銘柄については2025年10月31日現在）。

Q.5 フロンティア市場の銘柄の調査はどのように行っていますか？

A.5 現地調査を含む詳細な調査・分析を行ったうえで投資判断を下しています。

「フロンティア市場」は一般的な新興国よりもさらに発展途上段階にある国の市場です。当ファンドでは、このようなフロンティア市場の銘柄に限らず、投資対象候補となる銘柄について経営陣との面談や企業訪問などを含めた詳細な調査を実施します。また、ピクテのエコノミスト・チームや現地の金融機関など社内外の広範な情報網を活用して地政学リスクなどの投資対象国および株式市場に関するリスクや投資機会についても評価します。

組入上位に含まれるカザトムプロムは、フロンティア市場に該当するカザフスタンのエネルギー企業です。投資判断を行う前に実際に同社に訪問して経営陣と面談を行いました。業績成長に対する確度や株主還元の強化に対する意欲などが確認できました。なお、現地市場では当銘柄の流動性が低いため、ロンドン市場に上場しているGDR（グローバル預託証券）を通じて投資を行っています。

カザフスタンは、世界9位の面積を誇る広大な国土に豊富なエネルギー資源や鉱物資源が埋蔵されている世界有数の資源国であり、レアアースやレアメタル、原子力発電の燃料として利用されるウランなどへの需要が経済成長につながると考えられます。

組入上位10銘柄（2025年10月31日現在）

銘柄名	国名	業種名	銘柄解説	構成比
1 サムスン電子	韓国	コンピュータ・周辺機器	世界的な電子機器・電気製品メーカー。半導体、テレビ、各種家電製品、スマートフォンをはじめとした通信機器など幅広く手がける。	9.5%
2 中国建設銀行	中国	銀行	金融サービスを個人、法人向けに提供する中国の商業銀行。国際決済やクレジットカードサービスなども手がける。	2.7%
3 中国平安保険	中国	保険	テクノロジーを駆使した大手リテール総合金融サービスグループ。損害保険、生命保険商品に加え、銀行、投資、インターネット金融サービスを提供。	2.7%
4 現代自動車	韓国	自動車	自動車メーカー。乗用車、トラック、商用車を製造、販売、輸出。自動車部品も販売するほか、韓国で自動車修理サービスセンターを運営。子会社を通じて金融サービスも提供。	2.3%
5 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	台湾の半導体ファウンドリー。ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。	2.1%
6 招商銀行	中国	銀行	一般商業銀行。取扱いサービスは、預金業務、融資、手形割引、国債の引受・売買、銀行間貸出、信用状、銀行保証など。	2.1%
7 カザトムプロム（GDR）	カザフスタン	石油・ガス・消耗燃料	カザフスタンに拠点を置く世界最大級のウラン生産企業。ウラン鉱石の採掘やウラン燃料の生産を行う。	2.0%
8 日月光投資控股（ASEテクノロジー・ホールディング）	台湾	半導体・半導体製造装置	主に半導体の組立（パッケージング）や電子機器受託製造（EMS）、検査（テスト）を行う。	1.9%
9 美的グループ	中国	家庭用耐久財	エアコンや冷蔵庫、洗濯機、炊飯器などの家電メーカー。産業用機器なども手がける。	1.6%
10 ホンハイ・プレジジョン・インダストリー	台湾	電子装置・機器・部品	パソコンや携帯電話などをはじめとする電子機器受託製造を行う。	1.6%

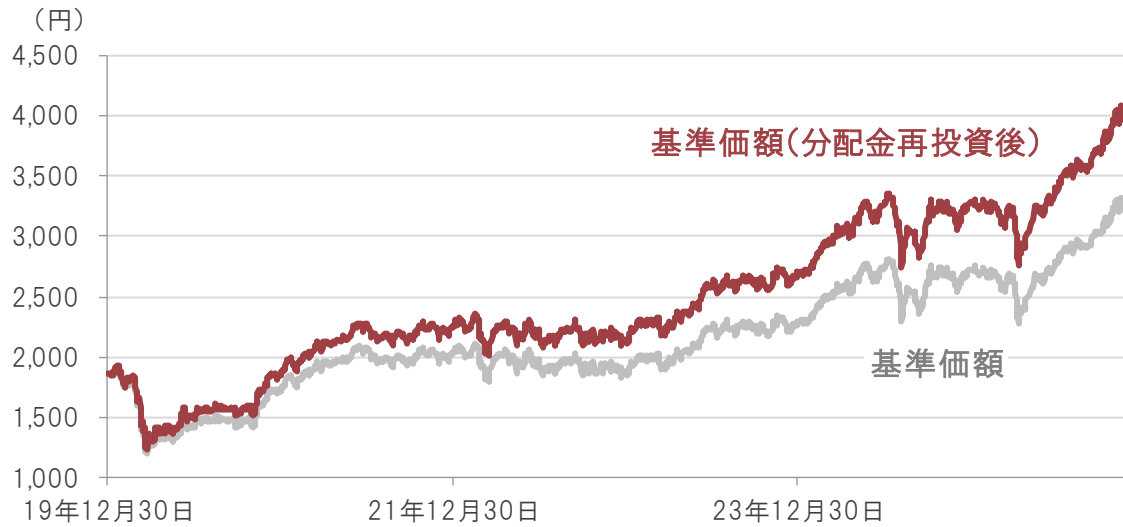
※ファンドの主要投資対象である新興国ハイインカム株式ファンドの状況です。※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。

※表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものではありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)の基準価額推移

日次、期間：2019年12月30日～2025年11月28日



※基準価額(分配金再投資後)は2019年12月30日=1,871円として指数化

※基準価額は信託報酬等控除後です。基準価額(分配金再投資後)は購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。基準価額は1万口当たり。

ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)の基準価額推移

日次、期間：2019年12月30日～2025年11月28日



※基準価額は信託報酬等控除後です。基準価額は1万口当たり。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none">●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none">●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none">●ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

- 主に新興国の高配当利回りの株式に投資します
- 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

〈ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)〉

- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

毎年2月、5月、8月および11月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

- ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

〈ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)〉

- 年1回決算を行います

- 毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ー収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-新興国ハイインカム株式ファンド(当資料において「新興国ハイインカム株式ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

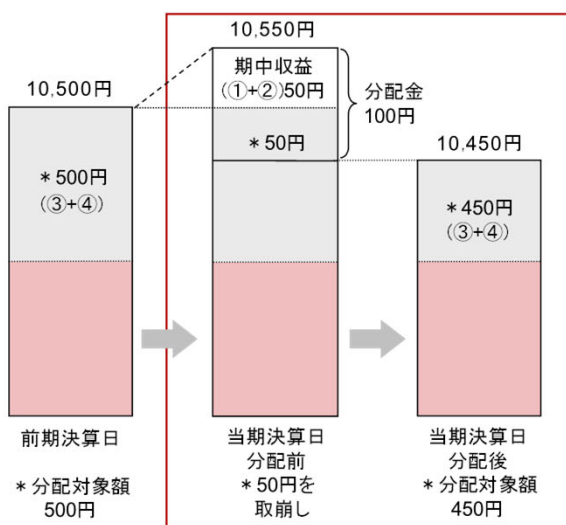
投資信託で分配金が支払われるイメージ



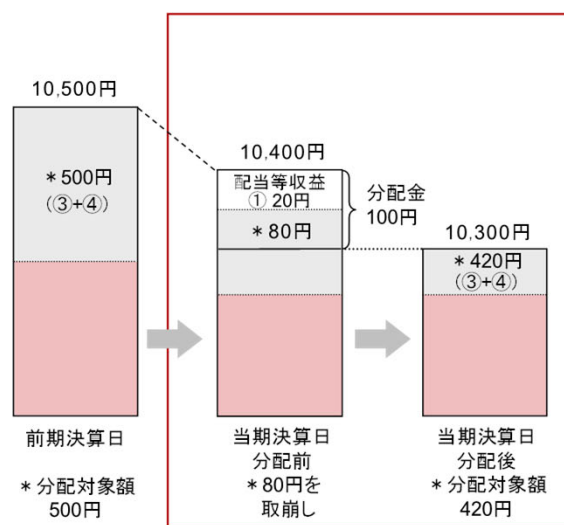
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (当初個別元本)	普通分配金
	元本払戻金(特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

投資者の 購入価額 (当初個別元本)	元本払戻金(特別分配金)
	分配金支払後 基準価額 個別元本

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。



手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。		
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。		
購入・換金の 申込不可日	ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。		
信託期間	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	:2008年1月31日(当初設定日)から無期限とします。	
	ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)	:2013年10月11日(当初設定日)から無期限とします。	
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。		
決算日	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	:毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。	
	ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)	:毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。	
収益分配	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	:年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。	
	ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)	:年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。	
	※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。		

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	換金時に換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.265% (税抜1.15%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、「ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)」は毎計算期末または信託終了のとき、「ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.35%	年率0.75%	年率0.05%
投資対象とする	新興国ハイインカム株式ファンド	純資産総額の年率0.75%	
投資信託証券	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)	
	(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)		
実質的な負担	最大年率 2.015% (税抜1.9%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入 有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動 するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)(は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課され る税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先
 ≪ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)≫

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社(注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社証券ジャパン(注3)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
大和証券株式会社(注4)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社(注5)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社(注6)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社(注7)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
ソニー銀行株式会社(注8)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行(注9)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百十四銀行(注10)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北海道銀行(注11)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	



販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行 (注12)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社 (注13)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (注14)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社山形銀行 (注15)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) ぐんぎん証券株式会社では、新規販売は行っておらず換金のみ受付けております。自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われます。

(注3) 株式会社証券ジャパンでは、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

(注4) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注5) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注6) 東洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。

(注7) 八十二証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

(注8) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注9) インターネット専用

(注10) 株式会社百十四銀行では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

(注11) 株式会社北海道銀行では、新規買付のお申込みは取扱いません。

(注12) 株式会社みずほ銀行では、新規販売は行っておらず、換金のみ受付けております。自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われます。

(注13) みずほ信託銀行株式会社では、新規販売は行っておらず、換金のみ受付けております。自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われます。

(注14) インターネットトレード専用

(注15) 株式会社山形銀行では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

《ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)》

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
大和証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社 (注4)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (注5)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) 東洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。

(注5) インターネットトレード専用

《ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)》



投資信託10年部門

エマージング株式マルチリージョナル

最優秀ファンド賞

投資信託 部門 エマージング株式

マルチリージョナル 最優秀ファンド賞

3年連続受賞(優秀ファンド賞を含む)

株式型エマージングマーケット

グローバル 評価期間5年

最優秀ファンド賞

《ピクテ新興国インカム株式ファンド(1年決算型)》



投資信託10年部門

エマージング株式マルチリージョナル

最優秀ファンド賞

R & Iファンド大賞について

「R & Iファンド大賞」は、R & Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR & Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャーププレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日。

LSEG リッパ・ファンド・アワード・ジャパン2025について

LSEG リッパ・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパ・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパ・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。